

水 道 事 業 特 別 会 計

議案第 13 号

令和 3 年度 野辺地町水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度野辺地町水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	6, 888	件
(2) 給 水 人 口	12, 455	人
(3) 年 間 総 配 水 量	1, 739, 175	m ³
(4) 一 日 平 均 配 水 量	4, 765	m ³
(5) 主要な建設改良事業		
馬門ポンプ場送水管布設替工事(1・2工区)	50, 050	千円
大月平地区ほか配水管新設工事	9, 691	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款	水 道 事 業 収 益	266, 000	千円
第1項	営 業 収 益	251, 636	千円
第2項	営 業 外 収 益	14, 364	千円
支 出			
第1款	水 道 事 業 費	266, 000	千円
第1項	営 業 費 用	218, 131	千円
第2項	営 業 外 費 用	34, 367	千円
第3項	特 別 損 失	1, 500	千円
第4項	予 備 費	12, 002	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 115, 100千円は、現年度分損益勘定留保資金 88, 788千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6, 734千円、建設改良積立金 19, 578千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	56, 600 千円
第1項	企 業 債	56, 600 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	171, 700 千円
第1項	建 設 改 良 費	74, 200 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	97, 500 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	56, 600千円	証券発行又は証書借入	年4. 0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定することによる。 ただし、水道事業財政の都合により据え置き期間及び償還期限を短縮し、または繰上げ償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 39, 592 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3, 083千円と定める。

令和 3 年 3 月 2 日 提 出

野辺地町長 野 村 秀 雄

予 算 実 施 計 画

令和3年度 野辺地町水道事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益		266,000	
			251,636	
		1. 給 水 収 益	248,600	
		2. 受 託 工 事 収 益	1	
	2. 営 業 外 収 益	3. そ の 他 の 営 業 収 益	3,035	
			14,364	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	20	
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	13,804	
		3. 雑 収 益	540	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	1. 営業費用		266,000	
			218,131	
		1. 原水及び浄水費	35,501	
		2. 配水及び給水費	14,865	
		3. 受託工事費	1	
		4. 総係費	65,170	
		5. 減価償却費	99,592	
		6. 資産減耗費	3,000	
		7. その他の営業費用	2	
	2. 営業外費用		34,367	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	17,467	
		2. 雑支出	16,900	
	3. 特別損失		1,500	
		1. 過年度損益修正損	1,500	
	4. 予備費		12,002	
		1. 予備費	12,002	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			56,600	
	1. 企 業 債		56,600	
		1. 企 業 債	56,600	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			171,700	
	1. 建 設 改 良 費		74,200	
		1. 施 設 改 良 費	71,936	
		2. 営 業 設 備 費	2,264	
	2. 企 業 債 償 還 金		97,500	
		1. 企 業 債 償 還 金	97,500	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	(3) 5	2,127	18,435	10,090	30,652	9,066	39,718	
前 年 度	10	(3) 4	2,578	15,225	8,315	26,118	8,916	35,034	
比 較	0	(0) 1	△ 451	3,210	1,775	4,534	150	4,684	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	(0) 5	126	18,435	9,913	28,474	8,811	37,285	
前 年 度	10	(0) 4	126	15,225	8,097	23,448	8,627	32,075	
比 較	0	(0) 1	0	3,210	1,816	5,026	184	5,210	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度	600	1,000	384	50	0	4,194	2,992	289	24	0	380
	前年度	0	1,500	384	50	72	3,447	2,482	162	0	0	0
	比 較	600	△ 500	0	0	△ 72	747	510	127	24	0	380

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	(3) 0	2,001	0	177	2,178	255	2,433	
前 年 度	0	(3) 0	2,452	0	218	2,670	289	2,959	
比 較	0	(0) 0	△ 451	0	△ 41	△ 492	△ 34	△ 526	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0	177	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	218	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	△ 41	0	0	0	0	0

2. 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,210	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	881		
		その他の増減分	2,329	職員の異動等	
職員手当等	1,816	制度改正に伴う増減分	△ 86	期末手当	
		その他の増減分	1,902	職員の異動等	

3. 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	300,280
	平均給与月額(円)	330,368
	平均年齢(歳)	41.60
令和2年1月1日	平均給料月額(円)	312,550
	平均給与月額(円)	348,237
	平均年齢(歳)	42.00

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国の制度 行政職(一)	備 考
高校卒	150,600	一般職 150,600	
大学卒	182,200	一般職 182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	(0) 1	20.0
	4 級		0.0
	5 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	計	(0) 5	100.0
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	(0) 1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級		0.0
	6 級	1	25.0
	計	(0) 4	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行政職 (令和3年1月1日現在)	行政職 (令和2年1月1日現在)
1 級	主事補・主事	主事補・主事
2 級	主 査	主 査
3 級	総括主査・主幹	総括主査・主幹
4 級	総括主幹	総括主幹
5 級	課長補佐	課長補佐
6 級	課 長	課 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 行 政 職
本年度	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	4
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	3
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1. 125)	(1. 125)	(2. 250)	有	
	2. 125	2. 125	4. 250		
前 年 度	(1. 125)	(1. 125)	(2. 250)	有	
	2. 150	2. 150	4. 300		
国の制度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 350)	有	
	2. 250	2. 250	4. 500		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

前 年 度 予 定 損 益 計 算 書

前 年 度 予 定 貸 借 対 照 表

当 年 度 予 定 貸 借 対 照 表

当 年 度 予 定 キャッシュ・フロー 計 算 書

令和2年度 野辺地町水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益				6. 特別損失			
(1) 給水収益	234,545			(1) 過年度損益修正損	0	0	0
(2) 受託工事収益	0						
(3) その他の営業収益	<u>3,822</u>	238,367					
2. 営業費用				当年度純利益			24,916
(1) 原水及び浄水費	29,406			前年度繰越利益剰余金			335,185
(2) 配水及び給水費	15,837			その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
(3) 受託工事費	0			当年度未処分利益剰余金			<u><u>360,101</u></u>
(4) 総係費	60,947						
(5) 減価償却費	100,057						
(6) 資産減耗費	<u>1,500</u>	<u>207,747</u>					
営業利益			30,620				
3. 営業外収益							
(1) 受取利息及び配当金	20						
(2) 長期前受金戻入	13,981						
(3) 雑収益	<u>682</u>	14,683					
	0						
4. 営業外費用							
(1) 支払利息	19,660						
(2) 雑支出	<u>727</u>	<u>20,387</u>	<u>△ 5,704</u>				
経常利益			24,916				

令和2年度 野辺地町水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日）

資 産 の 部

負 債 の 部

（単位 千円）

1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	38,307	
ロ 建 物	222,857	
減価償却累計額	148,270	74,587
ハ 構 築 物	3,791,245	
減価償却累計額	2,115,181	1,676,064
ニ 機 械 及 び 装 置	807,805	
減価償却累計額	647,278	160,527
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,530	
減価償却累計額	3,354	176
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,443	
減価償却累計額	4,941	1,502
ト 建 物 付 属 設 備	27,339	
減価償却累計額	22,893	4,446
チ 建 設 仮 勘 定	0	
有形固定資産合計		1,955,609
固 定 資 産 合 計		1,955,609
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		273,191
(2) 未 収 金	9,715	
貸 倒 引 当 金	△ 1,907	7,808
流 動 資 産 合 計		280,999
資 産 合 計		2,236,608

3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	879,519	
(2) 引 当 金	0	
固 定 負 債 合 計		879,519
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	97,500	
(2) 未 払 金	3,916	
(3) 前 受 金	0	
(4) 引 当 金	2,859	
(5) 預 り 金	0	
流 動 負 債 合 計		104,275
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	674,766	
長期前受金収益化累計額	△ 332,820	
繰 延 収 益 合 計		341,946
負 債 合 計		1,325,740

資 本 の 部

5. 資 本 金		389,554	
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		1,356	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	9,224		
ロ 利 益 積 立 金	20,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	130,633		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>360,101</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>519,958</u>	
剰 余 金 合 計			<u>521,314</u>
資 本 合 計			<u>910,868</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,236,608</u></u>

令和3年度 野辺地町水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和4年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	38,307		
ロ 建 物	221,282		
減価償却累計額	151,357	69,925	
ハ 構 築 物	3,823,505		
減価償却累計額	2,174,147	1,649,358	
ニ 機 械 及 び 装 置	811,315		
減価償却累計額	655,745	155,570	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,530		
減価償却累計額	3,354	176	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,111		
減価償却累計額	5,218	2,893	
ト 建 物 付 属 設 備	27,339		
減価償却累計額	23,188	4,151	
チ 建 設 仮 勘 定	0		
有形固定資産合計		1,920,380	
固 定 資 産 合 計			1,920,380
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		264,450	
(2) 未 収 金	9,532		
流動資産合計			273,982
資 産 合 計			2,194,362

負 債 の 部

（単位 千円）

3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	841,040	
(2) 引 当 金	0	
固 定 負 債 合 計		841,040
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	95,079	
(2) 未 払 金	3,300	
(3) 前 受 金	0	
(4) 引 当 金	2,859	
(5) 預 り 金	18	
流 動 負 債 合 計		101,256
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	674,766	
長期前受金収益化累計額	△ 346,624	
繰 延 収 益 合 計		328,142
負 債 合 計		1,270,438

資 本 の 部

5. 資 本 金		409,132
6. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	1,356	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	10,470	
ロ 利 益 積 立 金	20,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	134,725	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	348,241	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>513,436</u>	
剰 余 金 合 計		<u>514,792</u>
資 本 合 計		<u>923,924</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,194,362</u></u>

令和3年度 野辺地町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,056
減価償却費	99,592
資産減耗費	3,000
賞与・その他引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 13,804
受取利息及び配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱諸費	17,467
未収金の増減額(△は増加)	183
未払金の増減額(△は減少)	△ 615
預り金の増減額(△は減少)	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,907

小計	116,970
利息及び配当金の受領額	20
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 17,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,523

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 67,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,364

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,900
資金増加額(又は減少額)	△ 8,741
資金期首残高	273,191
資金期末残高	264,450

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業法改定後の会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

薬品 先入先出法による原価法

量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4～5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

野辺地町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金の計上対象には該当しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給見込み額に備えるため、当年度期末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度期末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成25年3月31日において、償却資産の所得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、みなし償却規程を適用していなかったため、当該償却資産の減価償却累計額からみなし償却規程をしていたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振替えている。

予 算 に 関 す る 説 明 書

予 算 実 施 計 画 説 明 書

(1)収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		266,000	267,000	△ 1,000			
1. 営 業 収 益		251,636	252,015	△ 379			
	1.給 水 収 益	248,600	248,600	0	1.水 道 料 金	248,600	水道使用料 20,717千円×12ヶ月⇒248,600千円
	2.受 託 工 事 収 益	1	1	0	1.受 託 工 事 収 益	1	
	3.その他の営業収益	3,035	3,414	△ 379	1.材 料 売 却 収 益	1	
					2.手 数 料	328	設計審査・工事検査手数料他
					3.雑 収 益	2,706	水道加入金
2.営業外収益		14,364	14,985	△ 621			
	1.受取利息及び配当金	20	60	△ 40	1.預 金 利 息	20	定期預金利息
	2.長期前受金戻入	13,804	13,964	△ 160	1.補 助 金	6,316	
					3.受 贈 財 産 評 価 額	1,282	
					5.工 事 負 担 金	6,206	
	3.雑 収 益	540	961	△ 421	1.不用品売却収益	1	
					2.そ の 他 雑 収 益	539	行政財産使用料他

支 出

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		266,000	267,000	△ 1,000			
1. 営 業 費 用		218,131	218,361	△ 230			
	1. 原 水 及 び 浄 水 費	35,501	36,871	△ 1,370	12. 通 信 運 搬 費	1,200	電話料
					13. 委 託 料	4,873	電気保安業務 1,793 水質検査 2,997 産業廃棄物収集運搬・処分業務 83
					19. 動 力 費	28,800	電力料金
					20. 薬 品 費	628	滅菌薬品代
	2. 配 水 及 び 給 水 費	14,865	16,753	△ 1,888	8. 備 消 品 費	69	水質検査試薬他
					13. 委 託 料	4,719	漏水調査業務
					15. 賃 借 料	531	借地料他
					16. 修 繕 費	9,200	本・支管修理
					19. 動 力 費	96	電力料金
					21. 材 料 費	250	漏水補修材料
	3. 受 託 工 事 費	1	1	0	1. 受 託 工 事 費	1	
	4. 総 係 費	65,170	61,758	3,412	1. 給 料	18,435	職員 (5人)
					2. 手 当	7,695	扶養手当 600 時間外勤務手当 1,000 管理職手当 384

							管理職員特別勤務手当	50	
							期末手当	2,796	
							勤勉手当	1,995	
							寒冷地手当	289	
							通勤手当	24	
							児童手当	380	
							会計年度任用職員期末手当	177	
						3.賞与引当金繰入額	2,395		
						5.報酬	2,127	水道事業経営審議会委員	126
								会計年度任用職員(非常勤事務員)	1,381
								会計年度任用職員(非常勤作業員)	620
						6.法定福利費	5,634	共済組合負担金	5,379
								会計年度任用職員社会保険料	225
								会計年度任用職員雇用保険料	30
						7.旅費	405	普通旅費	45
								研修旅費	360
						8.退職手当組合負担金	2,968		
						12.被服費	93		
						13.備品費	800	備消耗品	
						14.燃料費	350	ガソリン、灯油他	
						16.印刷製本費	2,170	納付書、検針通知書他	
						17.通信運搬費	860	携帯電話料他	104
								郵便料他	756

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					19.委 託 料	8,598	料金収納事務 2,086 検針事務 5,083 電算機保守他 701 除雪業務委託 670 職員健診委託 58
					20.手 数 料	900	公金取扱手数料他
					21.賃 借 料	9,497	事務機・電算機他
					22.修 繕 費	350	公用車等
					30.会 費 負 担 金	536	日本水道協会 81 協会東北・県支部負担金等 122 公務災害補償基金 50 八戸圏域水道企業団 15 上十三地区間税会 8 水道技術管理者資格講習負担金 260
					31.保 険 料	876	水道協会機械設備火災保険料 601 町村会水道施設建物災害共済 200 自動車保険料 75
					33.その他引当金繰入額	464	共済負担金繰入額
					34.雑 費	17	自動車重量税
	5.減 価 償 却 費	99,592	99,976	△ 384	1.有形固定資産減価償却費	99,592	建物減価償却費 4,512 構築物減価償却費 78,916

								機械及び装置減価償却費	15,592
								工具器具及び備品減価償却費	277
								建物付属設備減価償却費	295
	6.資産減耗費	3,000	3,000	0	1.固定資産除却費	3,000			
	7.その他の営業費用	2	2	0	1.材料売却原価	1			
					2.雑支出	1			
2.営業外費用		34,367	36,547	△ 2,180					
	1.支払利息及び 企業債取扱諸費	17,467	19,947	△ 2,480	1.企業債利息	17,393	財務省資金	25件	13,205
							金融機構資金	21件	4,085
							金融機関	1件	10
							令和2年度借入債		93
					2.借入金利息	74	一時借入金利息		
	2.雑支出	16,900	16,600	300	1.その他雑支出	1,500	冬期精算還付金		
					2.消費税及び地方消費税	15,400	消費税及び地方消費税		
3.特別損失		1,500	1,500	0					
	1.過年度損益修正損	1,500	1,500	0	1.過年度損益修正損	1,500			
4.予備費		12,002	10,592	1,410					
	1.予備費	12,002	10,592	1,410					

(2)資本の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		56,600	18,700	37,900			
1. 企 業 債		56,600	18,700	37,900			
	1. 企 業 債	56,600	18,700	37,900	1. 企 業 債	56,600	馬門ポンプ場送水管布設替 47,500 事業 大月平地区ほか配水管新設 9,100 事業

支 出

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		171,700	131,100	40,600			
1. 建 設 改 良 費		74,200	35,400	38,800			
	1. 施 設 改 良 費	71,936	34,337	37,599	1. 工 事 請 負 費	70,059	馬門ポンプ場送水管布設替 50,050 工事(1・2工区) 大月平地区ほか配水管新設 9,691 工事 量水器定期交換工事 10,318
					3. 補 償 費	100	
					4. 量 水 器 購 入 費	1,777	定期交換
	2. 営 業 設 備 費	2,264	1,063	1,201	1. 量 水 器 設 備 費	428	新規取付用量水器購入
					2. 備 品 購 入 費	1,836	デジタル複合機
2. 企 業 債 償 還 金		97,500	95,700	1,800			
	1. 企 業 債 償 還 金	97,500	95,700	1,800	1. 企 業 債 元 金 償 還 金	97,500	財務省資金 22件 59,741 金融機構資金 19件 33,119 金融機関 1件 4,640

